

# ポーランド政治・経済・社会情勢 (2012年10月25日～10月31日)

平成 24 年(2012 年)11月6日

## H E A D L I N E S

**政治**  
 カチンスキPiS党首が英首相に次期EU多年度予算に関する書簡を发出  
 政党支持率  
 トウスク首相が政府専用機墜落事故犠牲者を巡る対応に関するPiS党首発言に反論  
 ポーランドの対アジア政策に関するフォーラムの開催  
 V4+西バルカン諸国外相会合の開催  
 シコルスキ外相が在ベラルーシ・ポーランド人連盟会長と会談  
 ボルセヴィチ上院議長のミャンマー訪問  
 モンゴル国家安全保障会議事務局長が国家安全保障局を訪問  
 ポーランド政府がEUFOR(ボスニア・ヘルツェゴビナ)派遣期間延長案を大統領に上申  
 軍検察が政府専用機残骸からの爆発物成分検出報道を否定

**経済**  
 オストロウエンカの火力発電所建設計画は石炭からガスに変更される見込み  
 農業市場庁と構造改善庁の合併計画が撤回される  
 中国建機大手のLiugong社が6千5百万ズロチをスタロヴァ・ヴォラで投資  
 商工会とPAiizとの共催セミナーの開催  
 ロトス社とアゾティ・タルヌフ社が石油化学プラントを共同で建設する予定  
 ラファコ社社長兼PBG社社長が解任される  
 フジ・シール・ポーランド社がウヅジ経済特別区で拡張投資を予定  
 フィアット社がティヒ工場での旧型パンダ・モデルの生産を本年度終了  
 アントニシェン・クリク経済次官が経済特別区法改正の必要性を改めて主張  
 再生可能エネルギー法案の買取価格に対する批判  
 賃金は上昇したもののインフレ率を下回る  
 集合住宅が多数竣工される  
 国際年金ランキングでポーランドは10位  
 ブザノフスキ国有財産相が発電部門への投資が政府の優先課題と発言  
 PGNiG社がオストロウエンカ近辺に新たなガス収集ポイントを設置する方針  
 大学卒業者の失業が過去最多の約23.5万人に達する

**大使館からのお知らせ**  
 トルンにおける領事出張サービスについて  
 ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について  
 東日本大震災義捐金受付について  
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館  
 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000  
[http://www.pl.emb-japan.go.jp/index\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！  
 問合せ先:大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

## 政 治

## 内 政

**カチンスキPiS党首が英首相に次期EU多年度予算に関する書簡を发出【26日】**

26日、カチンスキPiS党首は、キャメロン英首相に対し、EU次期多年度予算のポーランドへの補助金を削減するような措置をとらないよう要請する書簡を发出。

**政党支持率【30日】**

30日、TNS POLSKAが公表した10月中旬に実施した世論調査結果による各政党支持率は、PO30%（9月より3%↑）、PiS29%（同1%↑）、SLD

8%（同2%↓）、パリコト運動6%（1%↓）、PSL4%（1%↓）。

**トウスク首相が政府専用機墜落事故犠牲者を巡る対応に関するPiS党首発言に反論【30日】**

30日、トウスク首相は、「政府専用機墜落事故の犠牲者は殺害され、ポーランド政府はその犯罪に関与した」とのカチンスキPiS党首の発言に関し、ポーランドの品位をおとしめるものとして受け入れられないと反論。

## 外 交

**ポーランドの対アジア政策に関するフォーラムの開催【25日】**

ブザノフスキ国有財産相は、エネルガ社がオストロウエンカでの石炭火力発電所の建設を停止した背景について、2020年にポーランド全体の電力需要が39GWに達する一方、既に41GWの供給能力を有する計画となっていることに加え、同発電所の建設コストの80%を国外の金融機関から調達する必要があるが、石炭火力発電所建設に対する融資は敬遠されていることをあげた。この為、エネルガ社は1,000MWの出力の石炭火力発電所を建設する代わりに450MWのガス火力発電所を建設することを検討している。同大臣は、ポーランドは石炭火力発電所よりもガス火力発電所がより必要となっていることを強調するとともに、EIBやEBRDからの資金援助が得やすくなる旨発言している。

**V4+西バルカン諸国外相会合の開催【25日】**

25日ワルシャワにおいて、V4、西バルカン諸国（アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、コソボ、マケドニア、モンテネグロ、セルビア）、ブルガリア、ルーマニアの外相が西バルカン諸国の欧州統合促進等について協議。

**シコルスキ外相が在ベラルーシ・ポーランド人連盟会長と会談【25日】**

25日、シコルスキ外相がワルシャワにおいてオレフホ在ベラルーシ・ポーランド人連盟会長と会談し、ベラルーシにおける同連盟の状況について協議。オレフホ会長は、これまでのポーランド政府の支援に謝意表明。

**ボルセヴィチ上院議長のミャンマー訪問【25～26日】**

25日、ミャンマーを訪問したボルセヴィチ上院議長は、ミャンマー議会両院議長、アウン・サン・スー・チー女史と会談、同国の民主化の見通しについて意見交換。26日、ボルセヴィチ上院議長は、セイン大統領と会談、ポーランドの民主化の経験を説明した。

**モンゴル国家安全保障会議事務局長が国家安全保障局を訪問【28～29日】**

28日、エントウフジン（Cagaandarijn Enchtuwszyn）モンゴル国家安全保障会議事務局長が国家安全保障局を訪問。コジェイ国家安全保障局長官と会談し、両安全保障機関の相互協力に関する取り決めに署名。

**ポーランド政府がEUFOR（ボスニア・ヘルツェゴビナ）派遣期間延長案を大統領に上申【30日】**

30日、政府はバルカン半島におけるEUFOR（ボスニア・ヘルツェゴビナ）任務への派遣期間延長案を大統領に上申。これにより、約50名のポーランド派遣要員の任務は2013年11月18日まで1年間延長される。

**軍検察が政府専用機残骸からの爆発物成分検出報道を否定【30日】**

軍検察局、2010年に墜落した政府専用機の残骸から爆発物成分が検出されたとする30日付ジェチポスポリタ紙の報道を否定。他方、DNA検査の結果、カチョロフスキ元ロンドン亡命政府大統領の遺体が他の遺体と間違っって埋葬されていたことを認めた。

## 経 済

### オストロヴェンカの火力発電所建設計画は石炭からガスに変更される見込み【25日】

ブザノフスキ国有財産相は、エネルガ社がオストロヴェンカでの石炭火力発電所の建設を停止した背景について、2020年にポーランド全体の電力需要が39GWに達する一方、既に41GWの供給能力を有する計画となっていることに加え、同発電所の建設コストの80%を国外の金融機関から調達する必要があるが、石炭火力発電所建設に対する融資は敬遠されていることをあげた。この為、エネルガ社は1,000MWの出力の石炭火力発電所を建設する代わりに450MWのガス火力発電所を建設することを検討している。同大臣は、ポーランドは石炭火力発電所よりもガス火力発電所がより必要となっていることを強調するとともに、EIBやEBRDからの資金援助が得やすくなる旨発言している。

### 農業市場庁と構造改善庁の合併計画が撤回される【26日】

26日、「農業市場庁と構造改善庁の合併はない」とカレンバ農業相は発表。両庁間のITシステムの統合コストは、合併によるコスト縮減を上回るため、統合計画は断念された。現段階では、統合する価値はない、と同相は述べる。

### 中国建機大手のLiugong社が6千5百万ズロチをスタロヴァ・ヴォラで投資【26日】

Liugong Machinery Poland社(中国の機械大手)が、スタロヴァ・ヴォラ(ポーランド南東部)の建設機械組み立てラインに6千5百万ズロチを投資する。同社は、フタ・スタロヴァ・ヴォラ社(HSW)の一部を買収し、ブルドーザー等を製造するための新たな生産ラインを導入する。投資は2016年までに完了し、775人の雇用(うち765名は現状からの継続)を確保する。同社は1月にもHSWの一部を買収し、建設機械を製造している。Guanxi Liugong Machinery社(世界第16位、中国第4位の建機大手)とポーランド企業開発庁は4月に協力拡大に関する基本合意書に署名している。

### 商工会とPAiiZとの共催セミナーの開催【29日】

在ポーランド日本大使館とジェットロの支援を受けて10月29日に開催された、商工会とポーランド情報・外国投資庁(PAiiZ)の共催セミナーにおいて、在ポーランド日系企業に対するアンケート調査の結果が発表され、ポーランドの投資環境の評価や日本とポーランドの経済関係強化について議論された。多くの日系企業はポーランドのビジネス環境に満足して

おり、44%が満足、50%が普通と回答し、人材の質、治安、経済特別区制度などが評価された。他方、インフラ(特に高速道路網、公共交通機関)の未整備、マネージャーやエンジニアの不足、複雑な税制、安易な病欠の取得などの課題が指摘されている。

### ロトス社とアゾティ・タルヌフ社が石油化学プラントを共同で建設する予定【29日】

2013年第1四半期に統合予定のアゾティ・タルヌフ社とZAPワヴィ社(統合後に欧州第2位又は3位の化学グループとなる見込み)の最初の投資プロジェクトはロトス社(ポーランド第2位の石油精製公社)との共同で、ポーランドで2カ所目となる石油化学プラントの建設である。PKNオルレン社も同様のプラントを所有するが、製品は競合しない見込み。当該投資は政府の補助を受けるとともに、政府の投資基金からも出資が得られる予定。

### ラファコ社社長兼PBG社社長が解任される【29日】

ラファコ社(ポーランドの大手ボイラー会社)の監査役会は、2名の副社長とともにルジャツキ氏を社長の座から解任した。同氏はまたPBG社(ポーランドの大手ゼネコン、ラファコ社の親会社)の社長職も退任した。後任はモルタス氏で、PBG社の新社長にも選任されている。

### フジ・シール・ポーランド社がウッジ経済特別区で拡張投資を予定【29日】

ウッジ経済特別区で6社が進出許可証を取得した。合計約1.9億ユーロの投資が行われ、174人の新規雇用が創出される予定。このうち1件は、フジ・シール・ポーランド社による既存の生産設備の拡張投資で、シュリンクラベルの最新技術を導入することを計画している。投資額は2千6百万ズロチで、25名の新規雇用を創出する。

### フィアット社がティヒ工場での旧型パンダ・モデルの生産を本年度で終了【30日】

フィアット社のマルチオンネ社長はティヒ工場での旧型パンダ・モデルの生産終了を発表した。これにより、同社のポーランドでの生産は急激に落ち込むとともに、レイオフも見込まれている。フィアット社は、政治家及び労働組合からの圧力に屈し、新型パンダ・モデルの生産をイタリアに移した。新型パンダ・モデルはポーランドで製造することを念頭にデザインされたと言われており、専門家は新型パンダの製造をイタリアに移管したことが高価になっている理由であると指摘している。新型と旧型では、3,400ユーロ

近い価格差があり、このため、イタリアにおいても旧式パンダが大変人気である。この結果、イタリア工場の稼働率は半分程度となっている。

### **アントニシユークリク経済次官が経済危機を受け経済特別区法改正の必要性を改めて主張【30日】**

アントニシユークリク経済省次官によれば、経済危機を受けて、全大臣は民間投資家への支援と経済特別区制度の改正を認めるべき旨発言している。最も重要な改正事項は、経済特別区の期限の撤廃と2008年以前に許可証を獲得した企業に対する雇用維持基準の柔軟性拡大である。経済特別区の期限は2020年に設定されているが、経済省はまず2026年まで延長することを提案している。また、2008年8月に、当初の約束から20%まで雇用を削減することを許容する制度改正を行ったものの、対象は当該改正後に許可証を取得した企業のみで、それ以前の企業は対象外となっている。

### **再生可能エネルギー法案の買取価格に対する批判【30日】**

経済省の再生可能エネルギー法案では、再生可能エネルギー電力の基準買取価格は1MWh当たり198.9ズロチ(毎年インフレ率を踏まえ改定)となっている。また、買取義務量に達しなかった電力事業者が支払うべき金額は1MWh当たり233ズロチとされている。専門家は、本価格では再生可能エネルギー発電事業者に不利であると批判しており、ポーランド再生可能エネルギー経済評議会のCwil氏は、今回の改正は、大手電力会社に向けられた公的支援であると発言している。

### **賃金は上昇したもののインフレ率を下回る【30日】**

中央統計局(GUS)によれば、1月～9月までの3四半期における企業の平均賃金(月給)は3,679ズロチで、前年同期比3.7%増であったものの、物価上昇率の同4%を下回っている。建設部門の上昇率が最も低く、実質賃金上昇率は3.5%ポイント低下しており、実質ベースでは他にも、食品加工業、自動車部品、製造業、医薬品、小売業、宿泊業、外食産業で低下している。各業界とも、今後の需要低下を懸念して賃金の上昇に対し消極的になっている。

### **集合住宅が多数竣工される【30日】**

中央統計局(GUS)によれば、1月～9月までの3四半期における集合住宅の竣工件数は、前年同期比20.5%増となる104,621件であった。他方、建設許可の発行数は、同10%減の128,097件であり、着工件数も同9%減となる116,767件であった。完成した集合住宅の54.6%は個人投資家によるものであり、前年同期比で10.5%増となっている。

### **国際年金ランキングでポーランドは10位【31日】**

メルボルン・マーサーグローバル年金指数でポーランドは、18カ国中10位となった。今年の首位はデンマークで二位は、オランダとなっている。ポーランドの年金制度は、異なる原資(ZUSと公開年金基金)から支払われるため、よい評価を得ている。しかしながら、ポーランドの雇用者や退職者の貯蓄は低い。ポーランドのランキングは、最低保障年金額の引き上げと生活困窮者への公的支援が行われるのであれば、さらに順位をあげるだろう。また、退職に備えて家計貯蓄を高めていくことが必要である。ポーランドは公開年金基金(現行2.3%)の引き上げを行うべきである。日本は同ランキングで17位。

### **ブザノフスキ国有財産相が発電部門への投資が政府の優先課題と発言【31日】**

ブザノフスキ国有財産相は政府の投資プログラムについて、特に発電部門のプロジェクトを重視しており、少なくとも8つの新規発電ユニットが建設される予定と発言。同大臣の発言によれば、エネルギー社の株式公開は2013年に予定されるが、エネア社の株式公開については、コジェニツェ発電所の拡張に注力すべく停止される。また、原子力プロジェクトの継続を明言し、シェールガスについては、2015年に商業生産が可能となるよう、可能な限り多く出資することが重要であるとしている。

### **PGNiG社がオストロウェンカ近辺に新たなガス収集ポイントを設置する方針【31日】**

PGNiG社(ポーランド石油・ガス公社)が、ルヴヴェク及びヴウオツワヴェクの2カ所に加えて、新たにザンブルフにヤマル・パイプラインのガス収集ポイントを設置することを計画している。ザンブルフからオストロウェンカまでパイプラインで接続し、ポーランド北東地域への天然ガス供給を円滑にする方針。また、エネルギー社の新規発電所に年間5億m<sup>3</sup>のガスを供給することになる。

### **大学卒業生の失業が過去最多の約23.5万人に達する【31日】**

労働省の統計によれば、23万5,400人の大卒者が9月末時点で失業状態にあり、3か月前より約2万人増加し過去最多、失業者の8人に1人が大卒者となっている。地域別では、カトヴィツェで7人に1人、ピアウリストクで6人に1人、ワルシャワで4人に1人が大卒者の失業となっている。経済発展のスピードが教育ブームに追いついておらず、昨年は47万人の大卒者に対し、大卒資格を必要とする新規雇用は24万人であった。

## 大使館からのお知らせ

**トルンにおける領事出張サービスについて**

大使館は、11月17日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Helios (ul. Kraszewskiego 1/3 Torun)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j\\_20120913.html](http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120913.html)

**ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について**

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)」に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga\\_pamphlet.pdf](http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf)

**東日本大震災義捐金受付について**

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成25年3月31日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm)

## 文化行事・大使館関連行事

**〔予定〕「明治天皇(1852-1912)近代化する日本における君主像」エヴァ・パワシ＝ルトコフスカ教授による講演及び著書の紹介【11月7日(水)】**

当館広報文化センターにて、ワルシャワ大学日本学科エヴァ・パワシ＝ルトコフスカ教授による講演が開催されます。入場料は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。講演はポーランド語で行われます。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話：22 584 73 00，Eメール：[info-cul@emb-japan.pl](mailto:info-cul@emb-japan.pl)、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

**〔予定〕「松本梅しょう-日本の心を奏でる」日本伝統音楽の演奏会【11月12日(月)】**

当館広報文化センターにて、民謡の専門家、秋田三味線・津軽三味線奏者、松本梅しょう氏による演奏会が開催されます。入場料は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話：22 584 73 00，Eメール：[info-cul@emb-japan.pl](mailto:info-cul@emb-japan.pl)、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

**〔予定〕第32回日本文化デー【11月14日(水)～30日(金)】**

ウッジにて、梅田良忠教授記念ポーランド日本語教育文化センター主催による、第32回日本文化デーが開催されます。日本に関する講演、日本映画上映、日本人形展等、日本文化を紹介する様々なイベントが予定されています。

問合せ先：梅田良忠教授記念ポーランド日本語教育文化センター(住所：Plac Wolnosci 14, Lodz、Eメール：[bunka1@home.pl](mailto:bunka1@home.pl)、ホームページ：<http://bunka.org.pl/>)

開催場所：ウッジ考古学・人類学博物館(住所：Plac Wolnosci 14, Lodz、電話：42 632 84 40、ホームページ：<http://www.maie.lodz.pl/>)

**〔予定〕将棋&動物将棋ワークショップ【11月15日(木)】及び第1回ポーランド将棋選手権大会【11月17日(土)～18日(日)】**

当館広報文化センターにて、将棋ワークショップ及び第1回ポーランド将棋選手権大会が開催されます。動物将棋(お子様向けの将棋)を開発された北尾まどか女流プロ棋士も参加されます。同イベントには将棋に関心をもっている方はどなたでも参加することができます。詳細については、当館のホームページ([http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j\\_shogi\\_2012.html](http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_shogi_2012.html))をご覧ください。

問合せ先：神尾(Eメール：[n.kamio@emb-japan.pl](mailto:n.kamio@emb-japan.pl))

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話：22 584 73 00，Eメール：[info-cul@emb-japan.pl](mailto:info-cul@emb-japan.pl))

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

**皆様からの情報提供をお待ちしています**

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

**【お問い合わせ・配信登録】**

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト([http://www.pl.emb-japan.go.jp/index\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm))も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 [news@mail@emb-japan.pl](mailto:news@mail@emb-japan.pl)  
(ご連絡は電子メールでお願いします。)